

# 四半期報告書

(第3期第1四半期)

自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日

田辺三菱製薬株式会社

(E00924)

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	9
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12

2 株価の推移	12
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	28
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	29
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第3期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 裕弘
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 小酒井 健吉
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 小酒井 健吉
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町二丁目2番6号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第3期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第2期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	108,249	100,786	414,752
経常利益(百万円)	25,940	23,067	72,582
四半期(当期)純利益(百万円)	14,648	11,388	26,532
純資産額(百万円)	674,402	666,774	666,220
総資産額(百万円)	809,560	781,146	810,756
1株当たり純資産額(円)	1,176.56	1,174.78	1,162.69
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	26.10	20.29	47.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	81.6	84.4	80.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,572	△6,487	50,540
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△59,944	△34,295	△74,508
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△8,673	△9,003	△15,986
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	95,630	67,947	116,903
従業員数(人)	10,375	9,420	10,030

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

### 〔医薬品事業〕

当社グループにおけるジェネリック医薬品の販売を集約し、販売効率を高めるとともに営業体制を強化するため、平成21年4月1日付けで、連結子会社である田辺製薬販売株式会社は、持分法適用子会社である長生薬品株式会社を吸収合併しております。

また、環境変化に的確に対応できる生産体制の構築と生産拠点の最適化を実現するため、平成21年4月1日付けで、当社の鹿島工場を吸収分割により連結子会社である田辺三菱製薬工場株式会社へ承継しております。

### 〔その他事業〕

連結子会社である株式会社エーピーアイ コーポレーションが、当社グループ外からの医薬原薬および医薬中間体製造受託の事業を強化するためには、兄弟会社である三菱化学株式会社とのより一層の連携が必要と判断し、平成21年4月1日付けで、当社が保有する同社の株式の一部を三菱化学株式会社に売却しております。当該売却により同社およびその子会社であるアルケマ吉富株式会社を、それぞれ持分法適用関連会社、持分法非適用関連会社としております。

また、当社グループ内におけるサービス機能を集約化するため、平成21年4月1日付けで、連結子会社である株式会社ウェルファイドサービスが有する保険事業を含む4事業を、吸収分割により連結子会社である田辺総合サービス株式会社に承継しております。同じく、同日付で、吸収分割後の株式会社ウェルファイドサービスを当社が吸収合併し、同社は解散しております。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動につきましては、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 田辺製薬販売(株)	大阪市中央区	169	医薬品	100.0	当社からジェネリック医薬品のプロモーションならびに販売を受託しております。 当社から資金援助を受けております。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) (株)エーピーアイ コーポレーション	大阪市中央区	4,000	その他	47.7	当社に一部商品を供給しております。 当社から土地・建物を賃借しております。 また、当社から資金援助を受けております。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	9,420
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	5,406
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医薬品	58,361	△11.9
その他	—	△100.0
合計	58,361	△15.1

(注) 1 生産金額は生産数量を正味販売価格により換算したものであります。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループ製品のほとんどは販売計画に基づいた生産であり、受注状況の記載を省略しております。

#### (3) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医薬品	19,881	△0.1
その他	2,030	△54.3
合計	21,911	△10.0

(注) 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医薬品	98,197	△2.4
その他	2,589	△66.0
合計	100,786	△6.9

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
株式会社スズケン	18,090	16.7	17,893	17.8
東邦薬品株式会社	13,853	12.8	15,834	15.7
株式会社メディセオ・パルタクホールディングス	15,267	14.1	14,354	14.2
アルフレッサ株式会社	13,705	12.7	13,862	13.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

### (1) 会社分割による大阪工場の分社化

当社は、平成21年6月30日開催の取締役会において、大阪工場を会社分割し、当社連結子会社である田辺三菱製薬工場株式会社に承継する決議を行い、同年7月1日に田辺三菱製薬工場株式会社と吸収分割に関する契約を締結いたしました。

会社分割の概要は、次のとおりであります。

#### ① 会社分割の目的

当社は、環境変化に的確に対応できる生産体制の構築と生産拠点の最適化を実現するため、平成21年10月1日付で大阪工場を分社化し、田辺三菱製薬工場株式会社に統合いたします。同社は、グローバルに事業展開する田辺三菱製薬グループの医薬品製造企業として、高度な専門性と技術力により一層の品質・生産性の向上を図り、製品の安定的な供給を通じてグループの企業価値向上をめざしてまいります。

#### ② 会社分割の方式

##### (イ) 分割方式

当社を分割会社とし、当社100%子会社である田辺三菱製薬工場株式会社を承継会社とする簡易吸収分割であり、同社が分割により発行する株式の総数を当社に割当て交付いたします。

##### (ロ) 当分割方式を採用した理由

当社は、分割する資産の規模や事業譲渡の機動性等を勘案した結果、当分割方式が最適と判断し、当分割方式を採用いたしました。

#### ③ 分割に際して発行する株式および割当

田辺三菱製薬工場株式会社は、本分割に際して普通株式1株を発行し、当社に割当てます。

#### ④ 分割期日（効力発生日）および分割登記

平成21年10月1日（予定）

#### ⑤ 分割により減少する資本金等

本分割により減少する資本金等はありません。

#### ⑥ 会社が承継する権利義務

承継会社は、分割期日において当社大阪工場において行われる医薬品製造に係る資産および負債ならびに契約上の地位等を当社から承継いたします。

#### ⑦ 債務履行の見込み

本分割において、当社および承継会社が負担すべき債務の履行の確実性については、問題はないと判断しております。

#### ⑧ 田辺三菱製薬工場株式会社の概要

事業内容 医薬品、医薬部外品、工業用薬品、化学薬品等の製造、売買および輸出入  
資本金 1,130百万円（平成21年3月31日現在）

#### ⑨ 分割する資産、負債の状況（平成21年3月31日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	4,095	流動負債	1,777
固定資産	16	固定負債	7
合計	4,111	合計	1,783

## (2) 技術導入・供給（輸入）契約

会社名	相手先	国名	契約の内容	対価の支払	契約期間
田辺三菱製薬 株 (当社)	ヴァーテックス社	アメリカ	抗HCV薬に関する知的財産権の独占的实施許諾	一時金および売上高に対する一定率のロイヤルティ	2004.6～商業販売開始後10年経過する日又は特許有効期間が満了する日のいずれか遅い方まで

(注) 平成21年7月30日にライセンス契約を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象を参照してください。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

## (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間(平成21年4月～6月)におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な金融危機の深刻化により、景況感の悪化が続いております。当第1四半期後半には一部で景気の落ち込みに歯止めがかかってきたものの、雇用情勢や金融資本市場の変動など不安要素も強く残っており、先行きは依然不透明な状況になっております。

医薬品業界では、診断群別包括支払い(DPC)導入病院のさらなる増加、ジェネリック医薬品の使用促進など医療費抑制を目的とした諸施策が一層浸透するなど厳しい市場環境が続いております。

このような環境下、当社は、昨年策定した3ヵ年の事業計画である「中期経営計画 08-10 -Dynamic Synergy for 2015-」の2010年度経営目標と5つの重点課題の達成に向けたアクションプランに取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日～6月30日)の連結業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	増減	増減率
売上高	108,249	100,786	△7,463	△6.9%
売上原価	39,576	35,910	△3,666	△9.3%
販売費及び 一般管理費	43,284	42,291	△993	△2.3%
営業利益	25,389	22,585	△2,804	△11.0%
経常利益	25,940	23,067	△2,873	△11.1%
四半期純利益	14,648	11,388	△3,260	△22.3%

## ① 売上高

売上高は前年同期比74億円減収の1,007億円となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	増減	増減率
医薬品事業	100,626	98,197	△2,429	△2.4%
国内医療用医薬品	87,969	88,855	+886	+1.0%
海外医療用医薬品	6,552	5,251	△1,301	△19.9%
一般用医薬品	1,268	1,138	△130	△10.3%
その他	4,837	2,953	△1,884	△38.9%
その他事業	7,623	2,589	△5,034	△66.0%



- ・4月1日より、株式会社エーピーアイ コーポレーション(以下APIC)が連結子会社から持分法適用関連会社になったことで、売上高は前年同期比72億円(医薬品事業31億円、その他事業41億円)減少しました。
- ・医薬品事業では、売上高は981億円となり、前年同期比△2.4%、24億円の減収となりました。
- ・国内医療用医薬品は、抗ヒトTNF $\alpha$ モノクローナル抗体製剤「レミケード」、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」、抗血小板剤「アンブラグ」などが順調に推移したほか、ワクチンやジェネリック医薬品が増収となりました。
- ・一方、海外医療用医薬品は、円高の影響を受け減収となりました。また、APICの持分法適用による影響で、医薬品事業のその他も大きく減少しました。
- ・その他事業では、APICの持分法適用による影響に加え、化成品が国内外で減収となり、売上高は前年同期比50億円減収の25億円となりました。

## ② 営業利益

営業利益は前年同期比△11.0%、28億円減益の225億円となりました。

- ・製品構成の変化、海外売上高の減収およびAPICの持分法適用の影響などにより、売上総利益は648億円となり、前年同期比△5.5%、37億円の減益となりました。
- ・退職給付費用の増加により人件費が増加していますが、コスト削減の徹底に加え、APICの影響により、販売費及び一般管理費は422億円、前年同期比△2.3%、9億円減少しました。なお、研究開発費は161億円となりました。

## ③ 経常利益・四半期純利益

経常利益は前年同期比△11.1%、28億円減益の230億円、四半期純利益は前年同期比△22.3%、32億円減益の113億円となりました。

- ・本社移転に伴う遊休資産の減損損失が18億円、本社移転関連費用など構造改革費用が4億円、遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ」の事業休止関連損失6億円など30億円の特別損失が発生しました。

## (2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月末)	前連結会計年度末 (平成21年3月末)	増減
流動資産	336,107	364,444	△28,337
固定資産	445,039	446,312	△1,273
資産合計	781,146	810,756	△29,610
負債	114,372	144,536	△30,164
純資産	666,774	666,220	+554
負債純資産合計	781,146	810,756	△29,610

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,811億円となり、前連結会計年度末比296億円減少しました。前連結会計年度末と比較した貸借対照表上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・APICの持分法適用による影響額は、流動資産△113億円、固定資産△43億円、負債△98億円、純資産△58億円です。
- ・流動資産は現預金、有価証券の減少により、前連結会計年度末比283億円減少し3,361億円となりました。
- ・固定資産は前連結会計年度末比12億円減少し4,450億円、APICの影響を除くと、資金運用としての国債等の購入により投資有価証券が増加しています。
- ・負債は未払法人税等や賞与引当金、HCV訴訟損失引当金が減少したことにより、前連結会計年度末比301億円減少し1,143億円となりました。
- ・純資産は前連結会計年度末比5億円増加し、6,667億円となりました。当四半期純利益113億円、配当金支払いが78億円のほか、その他有価証券評価差額金が20億円、為替換算調整勘定が12億円増加しましたが、APICの持分法適用による影響で、少数株主持分が大きく減少しました。自己資本比率は84.4%(前期末80.5%)となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	5,572	△6,487	△12,059
投資キャッシュ・フロー	△59,944	△34,295	+25,649
財務キャッシュ・フロー	△8,673	△9,003	△330
現金・現金同等物増減額	△64,466	△49,146	+15,320
現金・現金同等物期首残高	160,096	116,903	△43,193
現金・現金同等物期末残高	95,630	67,947	△27,683

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは64億円の支出となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益が200億円、減価償却費30億円、のれん償却額25億円などがあり、主な支出要因としては、法人税等の支払額が149億円、HCV訴訟損失引当金の減少が70億円、売上債権の増加76億円、未払金の減少36億円などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用としての有価証券や投資有価証券の取得などにより342億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払い78億円などにより90億円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は679億円(前年同期末比△276億円)となりました。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社グループは、3カ年の事業計画である「中期経営計画 08-10 -Dynamic Synergy for 2015-」を策定し、前連結会計年度より、2010年度の経営目標と5つの重点課題の達成に向けたアクションプランに取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間におきましては、「効率的な組織・コスト構造の構築」に向けた取り組みの一環として、当社大阪工場を本年10月1日付けで会社分割し、当社連結子会社である田辺三菱製薬工場株式会社に承継することを決定いたしました。

本年7月7日には、当社の主力製品である「レミケード」について、関節リウマチに係わる「効能・効果」（関節の構造的損傷の防止を含む）ならびに「用法・用量」（効果が減弱した場合には投与量の増量や投与間隔の短縮が可能となる）の一部変更承認を取得いたしました。「重点開発プロジェクトの確実な推進」の一環として進めている、「レミケード」のライフサイクルマネジメント戦略を順調に進めております。

また、「ジェネリック医薬品事業の推進」に向けて、本年5月に薬価基準収載された6成分13品目を、当社連結子会社である田辺製薬販売株式会社より販売を開始し、製品ラインナップの充実を図っております。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は、161億円となり、売上高に対する比率は16.0%となりました。

また、当第1四半期連結会計期間の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

##### 承認取得

- ・ 本年5月に「バリキサ」の移植後サイトメガロウイルス感染の効能追加の承認を取得しました。
- ・ 本年6月に「セレジスト」の口腔内崩壊錠の剤型追加の承認を取得しました。
- ・ 本年7月に「レミケード」の関節リウマチにおいて用法・用量の変更（増量および投与間隔短縮）ならびに効能・効果の一部変更（関節の構造的損傷の防止を含む）について承認を取得しました。

##### 承認申請

- ・ 本年5月に抗トロンビン剤（MCI-9038／アルガトロバン）の経皮的冠動脈インターベンション術におけるヘパリン起因性血小板減少症の用量の一部変更を欧州において申請しました。
- ・ 本年6月に「レミケード」の潰瘍性大腸炎における効能・効果の一部変更を申請しました。
- ・ 本年6月に「パズクロス」の重症難治性感染症における用法・用量の追加ならびに敗血症および肺炎球菌の効能・効果の一部変更を申請しました。

##### 臨床試験の開始・進捗

- ・ 本年4月にフリーラジカル消去剤（MCI-186／エダラボン）（予定適応症／脳梗塞急性期）の、フェーズ2試験を欧州において開始しました。
- ・ 海外導出先で開発中のPDE5阻害剤（TA-1790／アバナフィル）（予定適応症／勃起不全）については、韓国において本年4月にフェーズ3試験を開始しました。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間における主要な設備の異動は以下のとおりであります。

① 提出会社

平成21年4月1日付けで当社の鹿島工場を吸収分割し、以下の鹿島事業所の設備のうち鹿島工場を田辺三菱製薬工場株式会社へ承継しております。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	前連結会計年度末の帳簿価額（百万円）						従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
鹿島事業所 (茨城県神栖市)	医薬品	製造及び 研究設備	1,129	888	— (—)	—	335	2,352	265

- (注) 1 帳簿価額は、有形固定資産および無形固定資産に係るものであります。また、帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および無形固定資産の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記のほか、以下の主要な賃借設備のうち鹿島工場は、田辺三菱製薬工場株式会社の主要な賃借設備となっております。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料 (百万円)
鹿島事業所 (茨城県神栖市)	医薬品	製造及び 研究設備	18.8	年間賃借料 351

② 国内子会社

- i. 平成21年4月1日付けで、当社は株式会社ウェルファイドサービスを吸収合併しており、以下の設備のうち一部を除き当社が承継しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	前連結会計年度末の帳簿価額（百万円）						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱ウェルファ イド サービス	本社 (大阪市中央区)	その他	管理及び 販売業務	555	—	1,874 (2.5)	3	5	2,437	20

- (注) 帳簿価額は、有形固定資産および無形固定資産に係るものであります。また、帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および無形固定資産の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

- ii. 株式会社エーピーアイ コーポレーションは、平成21年4月1日付けで、当社が保有する同社株式の一部を三菱化学株式会社に売却したことにより、持分法適用関連会社となっております。なお、株式会社エーピーアイ コーポレーションの主要な設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	前連結会計年度末の帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)エーピーアイ コーポレーション	吉富事業所 (福岡県築上郡吉富町) ※2	医薬品 その他	製造設備	1,200	1,841	— (—)	—	79	3,120	325
	黒崎工場 (北九州市八幡西区) ※3	医薬品	製造設備	1,149	688	— (—)	—	60	1,897	88
	袋井工場 (静岡県袋井市)	医薬品	製造設備	665	699	1,594 (119.3)	—	14	2,972	72

(注) 1 帳簿価額は、有形固定資産および無形固定資産に係るものであります。また、帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および無形固定資産の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

※2 提出会社が土地を所有しているため、土地の帳簿価額および面積を記載しておりません。

※3 上記のほか、主要な賃借設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料 (百万円)
(株)エーピーアイ コーポレーション	黒崎工場 (北九州市八幡西区)	医薬品	製造設備	27.5	年間賃借料 82

また、株式会社バイファの本社工場は、遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ」の事業休止に伴い、生産設備を休止しております。

## (2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度において計画中でありました当社鹿島事業所における新規包装設備は、平成21年4月1日付けの鹿島工場の吸収分割以降、田辺三菱製薬工場株式会社にて引き続き設備投資を実施していましたが、本年7月に完了しております。このほか、当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当社は、「中期経営計画08-10」での取り組みの一つとして、本年10月に本社機能を集約・移転することを決定いたしました。このほか、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

なお、環境変化に的確に対応できる生産体制の構築と生産拠点の最適化を実現するため、平成21年10月1日付けで当社の加島事業所(大阪市淀川区)のうち大阪工場を吸収分割し、田辺三菱製薬工場株式会社へ承継する予定であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,417,916	561,417,916	大阪・東京 (各市場第一部)	単元株式数1,000株
計	561,417,916	561,417,916	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	561,417,916	—	50,000	—	48,036

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 238,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 46,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 560,189,000	560,189	—
単元未満株式	普通株式 944,916	—	—
発行済株式総数	561,417,916	—	—
総株主の議決権	—	560,189	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（%）
（自己保有株式） 田辺三菱製薬株式会社	大阪府中央区道修町 三丁目2番10号	238,000	—	238,000	0.04
（相互保有株式） 小倉美術印刷株式会社	大阪府八尾市若林町 二丁目115	46,000	—	46,000	0.01
計	—	284,000	—	284,000	0.05

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	1,012	1,068	1,110
最低（円）	926	935	1,010

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）附則第7条第1項第1号ただし書きおよび第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,821	23,931
受取手形及び売掛金	130,807	128,130
有価証券	48,577	67,680
商品及び製品	50,615	59,317
仕掛品	1,450	2,687
原材料及び貯蔵品	19,696	15,688
短期貸付金	49,952	50,410
繰延税金資産	9,370	12,975
その他	3,880	3,676
貸倒引当金	△61	△50
流動資産合計	336,107	364,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 42,564	※1 47,126
機械装置及び運搬具（純額）	※1 19,370	※1 23,552
工具、器具及び備品（純額）	※1 4,697	※1 5,256
土地	50,950	53,524
リース資産（純額）	※1 24	※1 21
建設仮勘定	2,513	2,318
有形固定資産合計	120,118	131,797
無形固定資産		
のれん	133,369	135,494
その他	4,309	4,157
無形固定資産合計	137,678	139,651
投資その他の資産		
投資有価証券	133,007	114,785
繰延税金資産	9,032	13,734
前払年金費用	34,896	35,475
その他	10,371	10,893
貸倒引当金	△63	△23
投資その他の資産合計	187,243	174,864
固定資産合計	445,039	446,312
資産合計	781,146	810,756

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,894	26,093
短期借入金	2,351	7,299
1年内返済予定の長期借入金	70	140
未払金	15,081	20,944
未払法人税等	3,723	14,621
賞与引当金	5,814	12,436
その他の引当金	170	588
その他	9,209	7,029
流動負債合計	68,312	89,150
固定負債		
長期借入金	241	30
繰延税金負債	11,030	11,673
退職給付引当金	13,990	15,944
役員退職慰労引当金	3	21
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,658	1,728
スモン訴訟健康管理手当等引当金	4,519	4,634
HCV訴訟損失引当金	12,961	20,000
その他	1,658	1,356
固定負債合計	46,060	55,386
負債合計	114,372	144,536
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,185	451,186
利益剰余金	168,343	164,712
自己株式	△279	△275
株主資本合計	669,249	665,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,570	△5,605
繰延ヘッジ損益	△832	△747
為替換算調整勘定	△5,606	△6,809
評価・換算差額等合計	△10,008	△13,161
少数株主持分	7,533	13,758
純資産合計	666,774	666,220
負債純資産合計	781,146	810,756

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	108,249	100,786
売上原価	39,576	35,910
売上総利益	68,673	64,876
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	694	637
販売促進費	2,321	2,297
給料及び手当	6,904	6,862
賞与引当金繰入額	3,506	3,043
役員賞与引当金繰入額	2	—
退職給付費用	95	1,230
役員退職慰労引当金繰入額	4	—
減価償却費	508	432
研究開発費	16,283	16,154
のれん償却額	2,513	2,532
その他	10,454	9,104
販売費及び一般管理費合計	43,284	42,291
営業利益	25,389	22,585
営業外収益		
受取利息	476	479
受取配当金	462	431
為替差益	46	—
持分法による投資利益	49	171
その他	126	254
営業外収益合計	1,159	1,335
営業外費用		
支払利息	24	10
寄付金	173	142
為替差損	—	258
固定資産除却損	148	117
その他	263	326
営業外費用合計	608	853
経常利益	25,940	23,067

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	77
固定資産売却益	16	—
事業譲渡益	40	—
特別利益合計	56	77
<b>特別損失</b>		
減損損失	※1 639	※1 1,824
事業休止関連損失	—	※2 626
構造改革費用	—	※3 435
投資有価証券評価損	96	209
その他	6	1
特別損失合計	741	3,095
税金等調整前四半期純利益	25,255	20,049
法人税、住民税及び事業税	8,065	4,264
法人税等調整額	2,365	4,811
法人税等合計	10,430	9,075
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,974
少数株主利益又は少数株主損失(△)	177	△414
四半期純利益	14,648	11,388

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	25,255	20,049
減価償却費	3,433	3,072
減損損失	639	1,824
のれん償却額	2,513	2,532
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	188	△261
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△427	579
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	1
HCV訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△7,039
受取利息及び受取配当金	△938	△910
支払利息	24	10
固定資産除売却損益 (△は益)	100	93
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△77
投資有価証券評価損益 (△は益)	96	209
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△171
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,696	△7,671
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,132	△3,571
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,923	5,585
未払金の増減額 (△は減少)	△1,612	△3,689
その他	△2,978	△3,349
小計	18,397	7,216
利息及び配当金の受取額	1,046	818
利息の支払額	△25	△8
補助金の受取額	1,027	400
法人税等の支払額	△14,873	△14,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,572	△6,487
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△42,002	△29,480
有価証券の売却及び償還による収入	14,500	6,578
定期預金の預入による支出	△513	△708
定期預金の払戻による収入	26	642
有形固定資産の取得による支出	△2,362	△2,259
有形固定資産の売却による収入	21	8
無形固定資産の取得による支出	△153	△754
投資有価証券の取得による支出	△30,082	△10,679
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	1,020
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	511
その他	121	826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,944	△34,295

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,039	△474
長期借入金の返済による支出	△278	△644
自己株式の取得による支出	△9	△5
配当金の支払額	△7,296	△7,856
その他	△51	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,673	△9,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,421	639
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△64,466	△49,146
現金及び現金同等物の期首残高	160,096	116,903
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	190
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,630	67,947

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間において、平成21年4月1日付けで当社が保有する株式会社エーピーアイ コーポレーションの株式の一部を売却し、同社およびその子会社であるアルケマ吉富株式会社は関連会社となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、平成21年4月1日付けで株式会社ウェルファイドサービスは保険事業を含む4事業を吸収分割により田辺総合サービス株式会社に承継し、同日付けで吸収分割後の株式会社ウェルファイドサービスを当社が吸収合併し同社は解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 27社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>① 持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間において、平成21年4月1日付けで長生薬品株式会社は、連結子会社である田辺製薬販売株式会社との吸収合併により解散したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用関連会社である広東田辺医薬有限公司は、平成21年6月に当社が追加出資したことにより全額出資子会社となり、重要性が増加したため持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>② 変更後の持分法適用非連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間において、平成21年4月1日付けで当社が保有する株式会社エーピーアイ コーポレーションの株式の一部を売却し、同社は関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>なお、当該売却により関連会社となった同社の子会社であるアルケマ吉富株式会社については、四半期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 5社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合および事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結累計期間より、新たに「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 210,261百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額3,511百万円が含まれております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 226,584百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額2,709百万円が含まれております。
2 偶発債務 保証債務 (金融機関借入等に対する保証) 従業員の住宅資金 135百万円 長生堂製薬㈱ 4,051百万円	2 偶発債務 保証債務 (金融機関借入等に対する保証) 従業員の住宅資金 150百万円
3 受取手形裏書譲渡高 54百万円	3 受取手形割引高 25百万円



## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)																												
<p>※1 減損損失</p> <p>当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p>	<p>※1 減損損失</p> <p>当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。当第1四半期連結累計期間において、1,824百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。</p>																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 名張第2研修所 (三重県名張市)</td> <td>研修施設</td> <td>土地、建物及 び構築物等</td> <td>639</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社 名張第2研修所 (三重県名張市)	研修施設	土地、建物及 び構築物等	639	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 本社ビル (大阪市中央区)</td> <td>管理及び 販売業務</td> <td>建物及び構築 物</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>当社 淡路町ビル (大阪市中央区)</td> <td>管理及び 販売業務</td> <td>土地、建物及 び構築物</td> <td>983</td> </tr> <tr> <td>当社 平野町3号ビル (大阪市中央区)</td> <td>管理及び 販売業務</td> <td>土地、建物及 び構築物</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>当社 平野町4号ビル (大阪市中央区)</td> <td>管理及び 販売業務</td> <td>土地、建物</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社 本社ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	建物及び構築 物	350	当社 淡路町ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	土地、建物及 び構築物	983	当社 平野町3号ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	土地、建物及 び構築物	404	当社 平野町4号ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	土地、建物	85
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
当社 名張第2研修所 (三重県名張市)	研修施設	土地、建物及 び構築物等	639																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
当社 本社ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	建物及び構築 物	350																										
当社 淡路町ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	土地、建物及 び構築物	983																										
当社 平野町3号ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	土地、建物及 び構築物	404																										
当社 平野町4号ビル (大阪市中央区)	管理及び 販売業務	土地、建物	85																										
<p>当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。同施設は遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(639百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、上記減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。</p>	<p>場所ごとの内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本社ビル(当社) 350百万円(内、建物及び構築物350百万円)</li> <li>・淡路町ビル(当社) 983百万円(内、土地619百万円、建物及び構築物363百万円)</li> <li>・平野町3号ビル(当社) 404百万円(内、土地348百万円、建物及び構築物56百万円)</li> <li>・平野町4号ビル(当社) 85百万円(内、土地66百万円、建物18百万円)</li> </ul> <p>当連結会計年度において、当社は本社機能の集約・移転を計画しており、上記各ビルは当該集約・移転に伴い遊休資産となる見込みのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。</p>																												
	<p>※2 事業休止関連損失</p> <p>遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ」の事業休止に伴う製造休止費用等であります。</p> <p>※3 構造改革費用</p> <p>「中期経営計画08-10」での取り組みである本社機能および研究機能の集約に伴う移転費用等であります。</p>																												

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">31,291百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,204百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※</td> <td style="text-align: right;">50,543百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,630百万円</td> </tr> </table> <p>※CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。</p>	現金及び預金	31,291百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,204百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	15,000百万円	短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※	50,543百万円	現金及び現金同等物	95,630百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21,821百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,450百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※</td> <td style="text-align: right;">45,576百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,947百万円</td> </tr> </table> <p>※CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。</p>	現金及び預金	21,821百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,450百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	2,000百万円	短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※	45,576百万円	現金及び現金同等物	67,947百万円
現金及び預金	31,291百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,204百万円																				
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	15,000百万円																				
短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※	50,543百万円																				
現金及び現金同等物	95,630百万円																				
現金及び預金	21,821百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,450百万円																				
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	2,000百万円																				
短期貸付金に含まれる現金及び現金同等物 ※	45,576百万円																				
現金及び現金同等物	67,947百万円																				

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日至 平成21年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 561,417千株

## 2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 256千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## 配当金支払額

平成21年6月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	7,856百万円
(ロ) 1株当たり配当額	14円
(ハ) 基準日	平成21年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成21年6月22日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

結合企業 田辺三菱製薬工場株式会社

被結合企業 田辺三菱製薬株式会社

(2) 事業の内容

当社の鹿島工場における生産機能

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社100%子会社である田辺三菱製薬工場株式会社を承継会社とする簡易吸収分割であり、同社が分割により発行する株式の総数を当社に割当て交付いたします。

(4) 結合後企業の名称

田辺三菱製薬工場株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、環境変化に的確に対応できる生産体制の構築と生産拠点の最適化を実現するため、平成21年4月1日付けで鹿島工場を分社化し、田辺三菱製薬工場株式会社に統合いたしました。これにより、同社はグローバルに事業展開する田辺三菱製薬グループの医薬品製造企業として、高度な専門性と技術力により一層の品質・生産性の向上を図ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

田辺三菱製薬工場株式会社の株式 3,502百万円

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	2,790	流動負債	1,036
固定資産	1,748		
合計	4,539	合計	1,036

(2) 交付された株式数

田辺三菱製薬工場株式会社は、本分割に際して普通株式1株を発行し、当社に割当てております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	100,626	7,623	108,249	—	108,249
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,236	1,236	(1,236)	—
計	100,626	8,859	109,485	(1,236)	108,249
営業利益	24,586	767	25,353	36	25,389

(注) 1 当社グループの事業の種類別セグメント情報は、製品（商品を含む）の種類・性質等を基準区分として、「医薬品」と「その他」に分けております。

2 各セグメントの主たる製品および役務の内容

セグメント	主たる製品および役務の内容
医薬品	医療用医薬品、一般用医薬品等
その他	化成品、不動産賃貸業、情報サービス、宣伝製作物等

3 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、商品及び製品は主として総平均法による低価法、原材料他は主として総平均法による原価法によっておりましたが、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）に変更しております。なお、この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める医薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
9,076	108,249	8.4

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	海外売上高の連結売上高に占める割合（%）
6,249	100,786	6.2

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。  
 2 各セグメントの海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、各セグメントの海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	40,381	34,471	△5,910
(2) 債券			
公社債	81,512	82,316	804
(3) その他	47	48	1
合計	121,940	116,835	△5,105

- (注) 1 上記のほか、「投資有価証券」に計上している投資事業組合に対する出資金持分の時価法評価に係る評価差額△417百万円から繰延税金資産169百万円を差し引いた額△248百万円を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。  
 2 当第1四半期連結累計期間において、その他有価証券について209百万円の減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成21年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	38,541	29,387	△9,154
(2) 債券			
公社債	71,001	71,701	700
(3) その他	117	121	4
合計	109,659	101,209	△8,450

- (注) 1 上記のほか、「投資有価証券」に計上している投資事業組合に対する出資金持分の時価法評価に係る評価差額△417百万円から繰延税金資産169百万円を差し引いた額△248百万円を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。  
 2 当連結会計年度において、その他有価証券について6,635百万円の減損処理を行っております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,174円78銭	1株当たり純資産額 1,162円69銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計 666,774百万円	純資産の部の合計 666,220百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 7,533百万円	純資産の部の合計額から控除する金額 13,758百万円
(うち少数株主持分) (7,533百万円)	(うち少数株主持分) (13,758百万円)
普通株式に係る四半期連結会計期間末の純資産額 659,241百万円	普通株式に係る期末の純資産額 652,462百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末の普通株式の数 561,161千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 561,165千株

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 26円10銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 20円29銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	14,648	11,388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	14,648	11,388
期中平均株式数(千株)	561,212	561,163

(重要な後発事象)

[米国ヴァーテックス社とのMP-424のライセンス契約変更について]

当社は、米国ヴァーテックス社と、同社が創製したC型慢性肝炎治療薬MP-424について、当社が日本、中国、韓国、台湾その他11の国と地域での開発および販売を行う権利に係るライセンス契約を平成16年6月、締結しております。

本契約のうち、併用療法に係る臨床試験費用の負担と臨床試験データの使用、ヴァーテックス社から当社への製造権の許諾と技術移管、および対価の支払いについて両社の間で契約内容見直しのための協議を行い、平成21年7月30日にライセンス契約変更の締結にいたしました。

この変更により、ヴァーテックス社は当社に対し、併用療法に係わる臨床試験データの使用权と原体製造権を許諾し、技術移管を行います。

今回の契約により、当社はヴァーテックス社に対して105百万ドルを支払います。

当社は、ロイヤルティの支払い義務がなくなりますが、ヴァーテックス社へのボーナスマイルストーンが発生する可能性があります。

なお、平成22年3月期第2四半期連結会計期間において、上記契約に伴い支払われる開発費用105百万ドルが、研究開発費として販売費及び一般管理費に計上される見込みです。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

田辺三菱製薬株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺三菱製薬株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

田辺三菱製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺三菱製薬株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 裕弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番10号
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町二丁目2番6号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役土屋裕弘は、当社の第3期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。